

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	82,280,851			83,421,715	実質収支比率			0.9	2.0	
市町村名	帯広市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	81,898,503	82,578,856	経常収支比率	92.0	89.7	(97.6)	(96.2)			
					首都	×	歳入歳出差引	382,348	842,859	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	15,260	4,612	標準財政規模	40,675,015	40,922,396					
					中部	×	実質収支	367,088	838,247	財政力指数	0.57	0.56					
人口	27年国調(人)	169,327	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-471,159	-11,794	公債費負担比率	17.9	17.8					
	22年国調(人)	168,057			山振	×	積立金	420,485	450,493	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.8			低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	168,096	第1次	27年国調	3,923	3,702	指数表選定	○	積立金取崩し額	481,295	-	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	167,515		5.3				実質単年度収支	-531,969	438,699	実質公債費比率	8.5	8.9				
	28.01.01(人)	168,539	第2次	22年国調	5.1			基準財政収入額	19,334,193	18,893,485	資金不足比率(※4)	112.0	105.3				
	うち日本人(人)	167,994		14,264	13,817			基準財政需要額	33,075,958	32,885,835							
	増減率(%)	-0.3	19.2	19.0			標準税収入額等	24,537,060	23,980,684								
	うち日本人(%)	-0.3	56,126	55,044			経常経費充当一般財源等	39,507,129	38,074,813								
	面積(km ²)	619.34	75.5	75.9			歳入一般財源等	47,095,522	46,722,350								
人口密度(人/km ²)	273																
世帯数(世帯)	77,707																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	93,288,999	96,321,319						
	市区町村長	1	10,050		一般職員	1,166	3,443,198	2,953	うち公的資金	61,016,379	63,390,771						
	副市区町村長	2	8,050		うち消防職員	204	574,056	2,814	債務負担行為額(支出予定額)	29,335,099	13,809,616						
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	72	216,216	3,003	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	5,800		教育公務員	53	214,138	4,040	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	積立金	942,546	1,003,356						
	議会議員	27	4,700		合計	1,219	3,657,336	3,000	減債基金	747	740						
					ラスパイレシ指数			100.7		その他特定目的基金	3,655,304	3,712,170					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険会計	(9)	水道事業会計	(11)	簡易水道事業会計	(13)	とかち広域消防事務組合	(18)	帯広市日夜夜間急病対策協会						
(2)	中島霊園事業会計	(5)	後期高齢者医療会計	(10)	下水道事業会計	(12)	農村下水道事業会計	(14)	十勝環境複合事務組合(一般会計)	(19)	帯広市文化スポーツ振興財団						
(3)	空港事業会計	(6)	介護保険会計					(15)	十勝環境複合事務組合(余熱利用事業会計)	(20)	帯広緑化振興公社						
		(7)	ばんえい競馬会計					(16)	十勝圏複合事務組合	(21)	みどりの村振興公社						
		(8)	駐車場事業会計					(17)	十勝中部広域水道企業団	(22)	帯広市農業振興公社						
										(23)	帯広市土地開発公社						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	21,934,169	26.7	20,354,086	50.3	普通税	20,344,710	92.8	270,819	
地方譲与税	1,044,673	1.3	1,044,673	2.6	法定普通税	20,344,710	92.8	270,819	
利子割交付金	21,343	0.0	21,343	0.1	市町村民税	10,201,091	46.5	270,819	
配当割交付金	39,652	0.0	39,652	0.1	個人均等割	281,780	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	23,919	0.0	23,919	0.1	所得割	7,879,232	35.9	-	
地方消費税交付金	3,218,788	3.9	3,218,788	7.9	法人均等割	572,235	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	2,538	0.0	2,538	0.0	法人税割	1,467,844	6.7	270,819	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,130,252	37.1	-	
自動車取得税交付金	117,595	0.1	117,595	0.3	うち純固定資産税	8,058,771	36.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	381,543	1.7	-	
地方特例交付金	84,654	0.1	84,654	0.2	市町村たばこ税	1,631,824	7.4	-	
地方交付税	14,676,813	17.8	13,714,555	33.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	13,714,555	16.7	13,714,555	33.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	962,258	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	1,589,459	7.2	-	
(一般財源計)	41,164,144	50.0	38,621,803	95.4	法定目的税	1,589,459	7.2	-	
交通安全対策特別交付金	28,627	0.0	28,627	0.1	入湯税	9,376	0.0	-	
分担金・負担金	1,259,089	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,642,865	2.0	72,981	0.2	都市計画税	1,580,083	7.2	-	
手数料	460,670	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	14,228,196	17.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	232,262	0.3	232,262	0.6	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,154,908	6.3	-	-	合計	21,934,169	100.0	270,819	
財産収入	144,330	0.2	2,705	0.0					
寄附金	33,669	0.0	-	-					
繰入金	605,174	0.7	-	-					
繰越金	842,859	1.0	-	-					
諸収入	11,627,458	14.1	1,537,570	3.8					
地方債	4,856,600	5.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,423,400	2.9	-	-					
歳入合計	82,280,851	100.0	40,495,948	100.0					

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率	現・計	98.7	95.8	98.5	95.2
(%)	年・計	98.5	95.5	98.2	95.0
		98.8	95.6	98.6	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	6,013,238	実質収支	265,866
下水道	1,146,719	再差引収支	-335,981
上水道	149,302	加入世帯数(世帯)	24,017
駐車場整備	78,354	被保険者数(人)	37,741
簡易水道	995	被保険者	99
国民健康保険	2,130,847	1人当り	116
その他	2,507,021	保険税(料)収入額	309
		国庫支出金	116
		保険給付費	309

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	432,655	0.5	-	432,655	
総務費	5,772,062	7.0	189,572	4,865,646	
民生費	32,146,925	39.3	565,614	14,032,706	
衛生費	5,294,821	6.5	67,391	3,759,384	
労働費	1,022,988	0.1	-	101,908	
農林水産業費	3,344,646	4.1	750,102	950,605	
商工費	8,127,993	9.9	1,798	1,141,366	
土木費	7,635,296	9.3	2,182,397	4,325,976	
消防費	3,258,080	4.0	19,222	3,221,586	
教育費	6,581,214	8.0	358,846	5,385,921	
災害復旧費	187,051	0.2	-	64,502	
公債費	9,014,772	11.0	-	8,430,919	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	81,898,503	100.0	4,134,942	46,713,174	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	42,459,534	51.8	25,512,179	25,419,856	59.2
人件費	11,000,535	13.4	10,558,197	10,465,874	24.4
うち職員給	6,964,128	8.5	6,922,581	-	-
扶助費	22,444,557	27.4	6,523,393	6,523,393	15.2
公債費	9,014,442	11.0	8,430,589	8,430,589	19.6
元利償還金	9,011,497	11.0	8,427,644	8,427,644	19.6
内 うち元金	7,888,920	9.6	7,407,952	7,407,952	17.3
訳 うち利子	1,122,577	1.4	1,019,692	1,019,692	2.4
一時借入金利子	2,945	0.0	2,945	2,945	0.0
その他の経費	35,116,976	42.9	20,341,064	14,087,273	32.8
物件費	9,706,797	11.9	7,088,451	5,019,684	11.7
維持補修費	1,339,894	1.6	1,232,138	1,232,138	2.9
補助費等	8,634,002	10.5	7,794,605	5,384,980	12.5
うち一部事務組合負担金	4,686,514	5.7	4,374,668	3,990,234	9.3
繰出金	4,773,907	5.8	3,491,810	2,450,471	5.7
積立金	465,485	0.6	434,300	-	-
投資・出資金・貸付金	10,196,891	12.5	299,760	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,321,993	5.3	859,931	-	-
うち人件費	90,526	0.1	90,526	-	-
普通建設事業費	4,134,942	5.0	795,429	-	-
うち補助	2,231,409	2.7	65,925	-	-
うち単独	1,526,546	1.9	475,556	-	-
災害復旧事業費	187,051	0.2	64,502	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	81,898,503	100.0	46,713,174	-	-

(注釈)

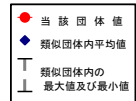
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度

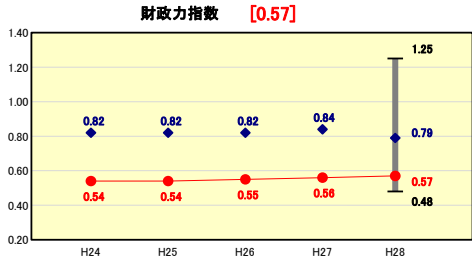
北海道帯広市

人口	168,096	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,515	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	8.5	%
入総額	82,280,851	千円	将来負担比率	112.0	%
出総額	81,898,503	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	367,088	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債現在高	93,288,999	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

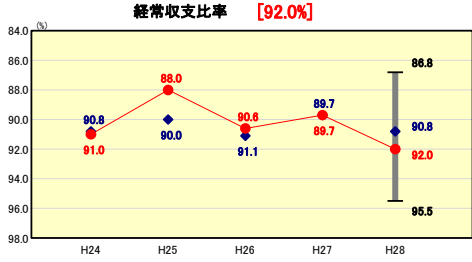
財政力



財政力指数の分析欄

過去5年間の推移は横ばい傾向にあり、平成28年度は前年度に比べて0.1ポイントの改善となったが、他の類似団体と比較して税収が少ないため、類似団体平均を下回った状況にある。
 今後も、収納率を高める取り組みや、広告事業をはじめとした自主財源確保の取り組みなどにより財政力の強化に努めていく。

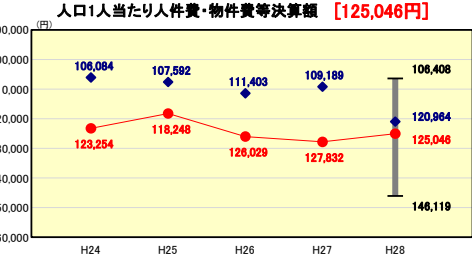
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

地方交付税などの一般財源が減少したため、平成28年度は前年度に比べて2.3ポイントの悪化となった。類似団体平均も前年度より悪化しているものの、当市の一般財源の減少幅が大きかったことから、類似団体平均より1.2ポイント下回る結果となった。
 今後も行財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税収入の確保や、職員の人件費・給与の適正化などによる支出の削減を行い、健全な財政運営に努めていく。

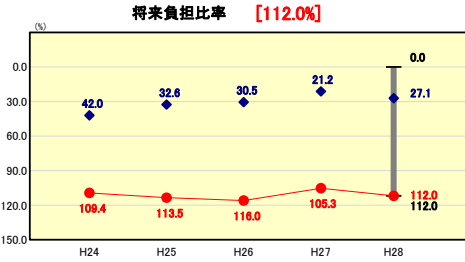
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成28年度は退職手当の減やマイナンバー制度導入に伴うシステム改修費用の減などにより人件費、物件費ともに前年度対比で減少し、類似団体平均とほぼ同水準となっている。
 今後も、職員の定員管理・給与の適正化などにより引き続き抑制に努めていきつつ、公共施設の運営など、民間でも実施可能な部分については指定管理者制度を導入するなど委託化を進め、コスト低減を図っていく。

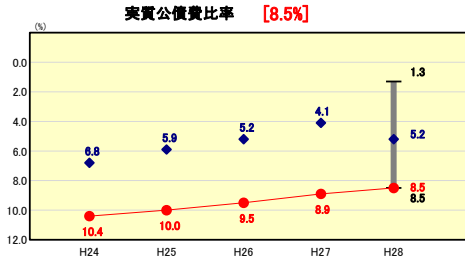
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

平成28年度は新しい総合体育館の建設に向けた契約を行ったことから、前年度対比で6.7ポイントの悪化となった。類似団体に比べて比率が高い状態が続いているが、これは過去に公共施設の整備等、積極的な投資を行ったことにより市債残高が大きいためであり、近年は計画的な市債発行により市債残高は減少傾向にある。今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

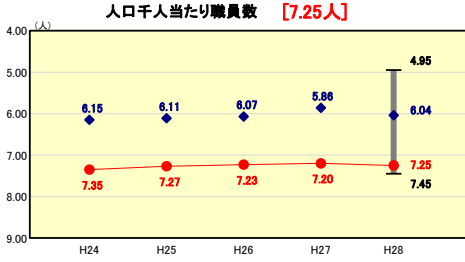
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

計画的な市債借入により、公債費は減少傾向にあるため、平成28年度の実質公債費比率は前年度対比で0.4ポイントの改善となった。類似団体と比較すると依然高い値を示しているものの、今後も計画的な市債発行に努め、健全な財政運営を行っていく。

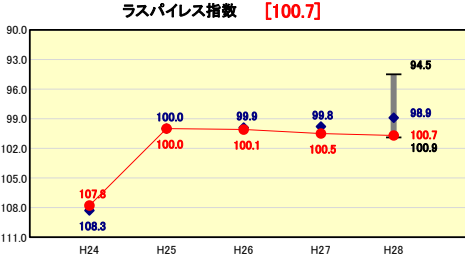
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

過去5年間の推移は横ばい傾向であるが、類似団体と比較すると約1人分職員が多い状況である。
 平成16年度から平成28年度までに174人の減員を行ってきており、職員定数の適正化に努めているところであり、平成29年度からも3カ年計画で15人の減員を見込んでいるところである。
 大量退職のピークを過ぎて退職者数が減少していくが、引き続き年齢構成の平準化や体制の見直しを考慮するほか、民間移管を進めるなど、今後も継続して適正な職員配置に努めていく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均に比べ1.8ポイント高い100.7となっており、前年度の100.5に比べ0.2ポイント増加している。
 主な増加要因としては、大量退職に伴う管理職年齢の若年化など、職員の年齢構成の変動があげられるが、今後も人件費全体の抑制に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

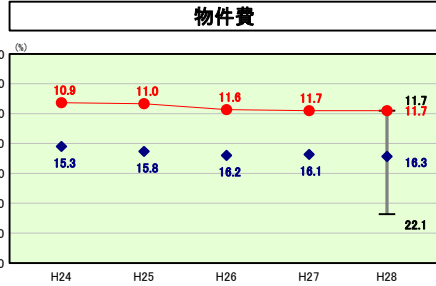
北海道帯広市

経常収支比率の分析

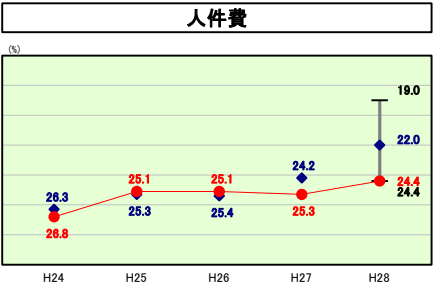
人口	168,096	人(H29.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	167,515	人(H29.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	619.34	km ²	突 買 公 債 費 比 率	8.5	%
歳入総額	82,280,851	千円	突 来 負 担 比 率	112.0	%
歳出総額	81,898,503	千円	市 町 村 類 型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実収支	367,088	千円	(年 度 毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債現在高	93,288,999	千円			



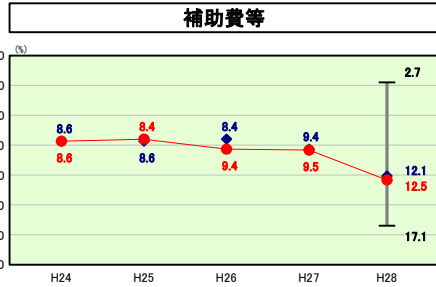
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



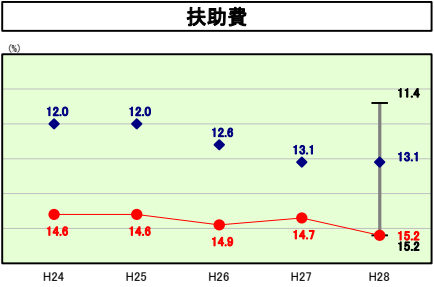
物件費の分析欄
 物件費については近年上昇傾向にあるものの、平成28年度は前年度と同じ11.7%となっている。類似団体の平均と比較すると低い値で推移しているが、これは民間事業者への委託料が少ないためであり、今後も民間で実施できる事業等がないか、検討を進めていく。



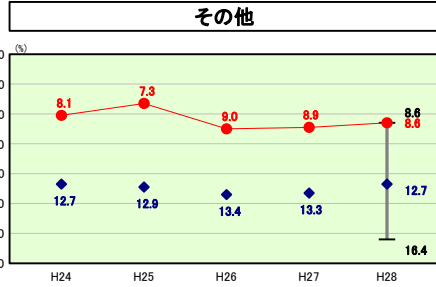
人件費の分析欄
 退職手当の減少などにより前年度に比べて2.4ポイント低下したが、類似団体の平均を上回った状況にあり、今後も職員の定員管理・給与の適正化などにより、人件費全体の抑制に努めていく。



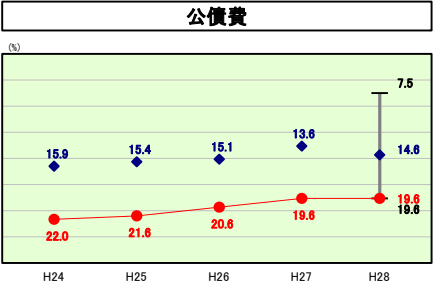
補助費等の分析欄
 補助費等については類似団体の平均とほぼ同水準で推移しているものの、平成28年度は、とち広域消防事務組合分担金の増により、補助費等に係る経常収支比率は3.0%上昇した。とち広域消防事務組合への分担金は今後も支出していくことになるため、次年度以降も同じような水準で推移していく見込みであるが、引き続き、負担金や補助金等について見直しを図っていく。



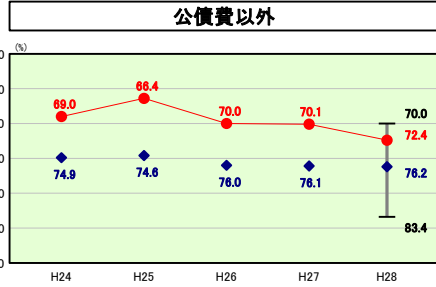
扶助費の分析欄
 認定こども園の運営費や障害者自立支援給付費、生活保護費の増により前年度に比べて0.5ポイント上昇した。類似団体の平均と比べても依然高い値にあり、今後も生活保護者の自立支援プログラムの推進などを通じて改善に努めていく。



その他の分析欄
 平成28年度は除雪経費の減などにより前年度に比べて0.3ポイント低下した。類似団体の平均に比べて低い値が続いており、これは他会計への繰出金が他の類似団体に比べて少ないためである。



公債費の分析欄
 過去の積極的な公共投資の結果、類似団体平均に比べ依然として高い値を示しているが、元利償還金の減少により近年は改善傾向にある。今後も景気の動向や世代間の負担平準化を考慮しながら、地方債の計画的な発行に努めていく。



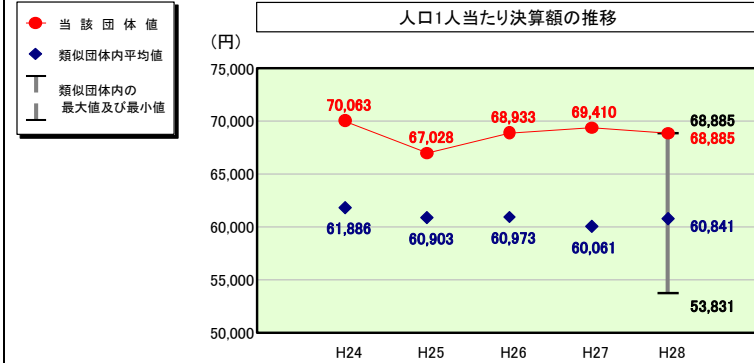
公債費以外の分析欄
 平成28年度の公債費以外の経常収支比率については、補助費等の上昇により前年度対比で2.3ポイントの上昇となったものの、類似団体と比較すると依然低い状況で推移している。今後も行財政運営ビジョンの取り組みを通じ、市税収入の確保や職員の定員管理・給与の適正化などによる支出の削減を行い、比率の低減と健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道帯広市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

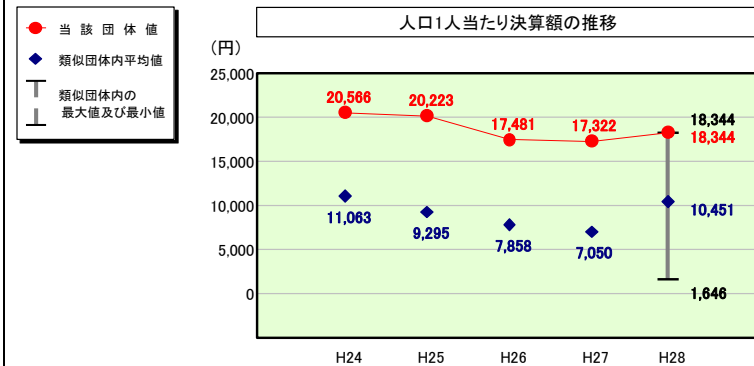
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	11,000,535	65,442	56,168	▲16.5
賃金(物件費)	754,812	4,490	2,769	▲62.2
一部事務組合負担金(補助費等)	328,302	1,953	2,217	▲11.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,429	276	398	▲30.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	476,760	2,836	2,879	▲1.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	90,526	539	1,110	▲51.4
▲退職金	▲1,117,998	▲6,651	▲4,700	▲41.5
合計	11,579,366	68,885	60,841	▲13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.25	6.04	1.21
ラスパイレス指数	100.7	98.9	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

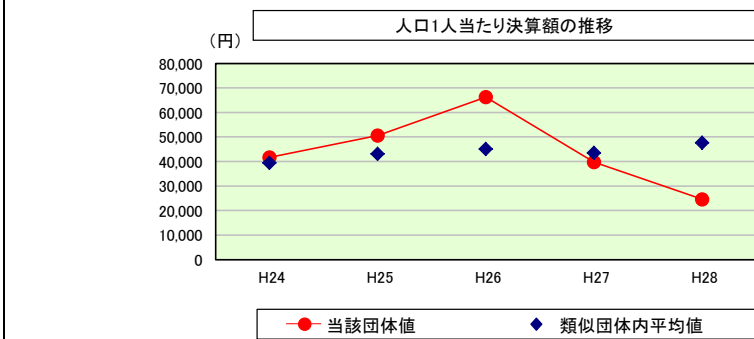


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,984,442	53,448	35,752	▲49.5
積立不足額を考慮して算定した額	37,223	221	40	▲452.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	23,333	139	25	▲456.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	950,044	5,652	5,294	▲6.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	291,726	1,735	1,929	▲10.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	585,799	3,485	2,173	▲60.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	421	3	1	▲200.0
▲特定財源の額	▲2,153,619	▲12,812	▲8,111	▲58.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,635,764	▲33,527	▲26,652	▲25.8
合計	3,083,605	18,344	10,451	▲75.5

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	7,027,460	41,662	▲29.7	39,425	2.1	▲31.8
うち単独分	3,125,983	18,532	▲25.9	22,414	▲0.1	▲25.8
H25	8,556,518	50,599	21.5	43,141	9.4	12.1
うち単独分	3,526,690	20,855	12.5	21,887	▲2.4	14.9
H26	11,186,359	66,288	31.0	45,117	4.6	26.4
うち単独分	6,828,925	40,467	94.0	25,589	16.9	77.1
H27	6,710,976	39,819	▲39.9	43,532	▲3.5	▲36.4
うち単独分	3,912,072	23,212	▲42.6	25,435	▲0.6	▲42.0
H28	4,134,942	24,599	▲38.2	47,673	9.5	▲47.7
うち単独分	1,526,546	9,081	▲60.9	28,383	11.6	▲72.5
過去5年間平均	7,523,251	44,593	▲11.1	43,778	4.4	▲15.5
うち単独分	3,784,043	22,429	▲4.6	24,742	5.1	▲9.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

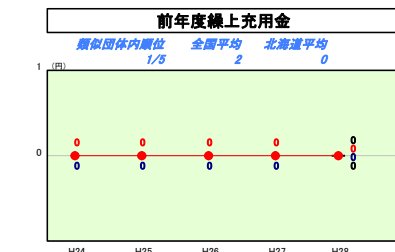
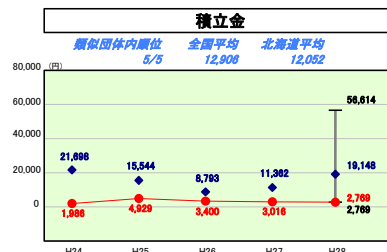
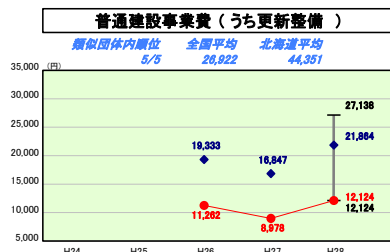
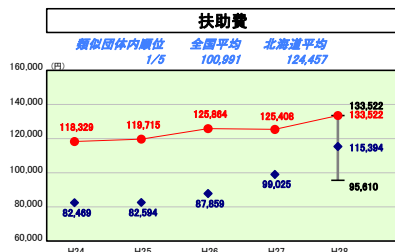
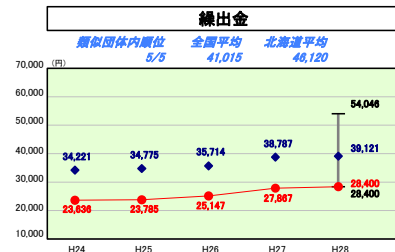
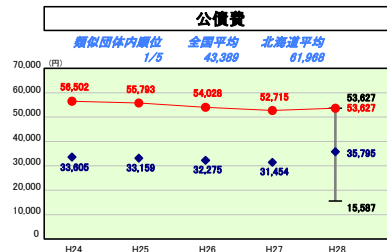
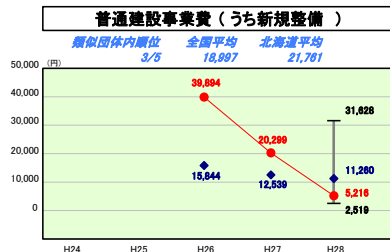
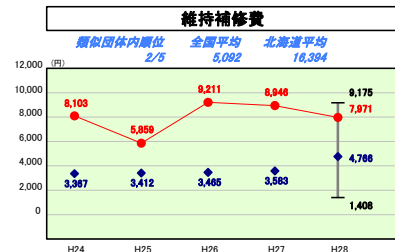
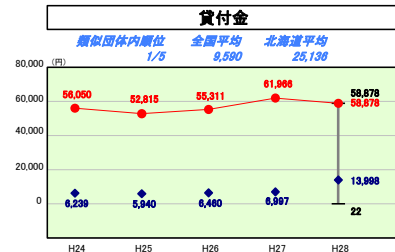
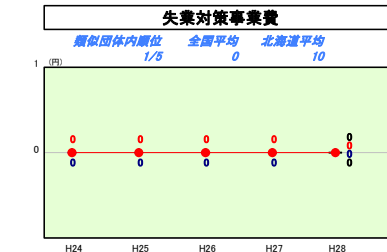
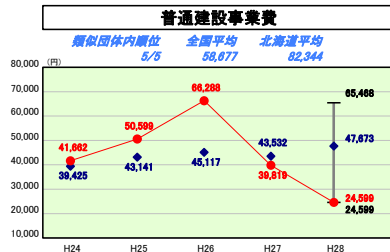
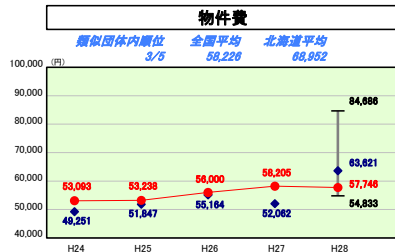
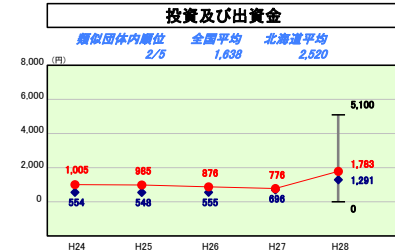
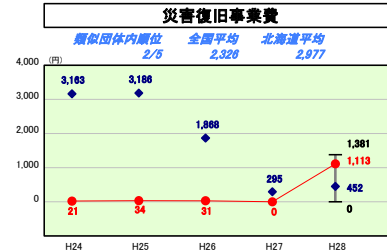
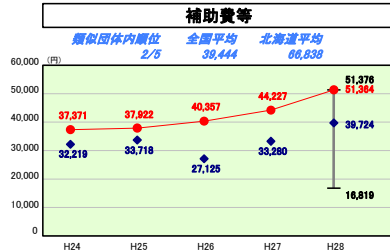
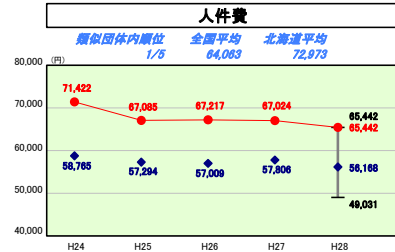
平成28年度

北海道帯広市

人口	168,096	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,616	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	8.5	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	112.0	%
歳入総額	82,290,861	千円	市町村類型	H24 IV-1	H26 IV-1
歳出総額	81,898,503	千円	(年度毎)	H27 IV-1	H28 IV-1
実質収支	392,358	千円			
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債現在高	93,288,999	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

貸付金が類似団体と比較して大きくなっている要因としては、中小企業の円滑な資金繰りの支援を目的とした中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などを設けているためである。また、普通建設については、学校給食センターや消防救急無線デジタル化などの大規模な普通建設事業が完了したため、新規整備は大幅に減少傾向にある。扶助費のうち生活保護費は、北海道の有効求人倍率が低いことや積雪寒冷地のため年間を通じた就労の確保が難しいことなどから保護受給者が多いこと、冬季加算などにより保護費の水準が高いことなどから類似団体より高い傾向にある。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

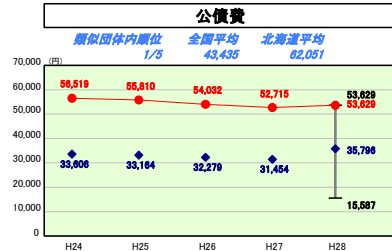
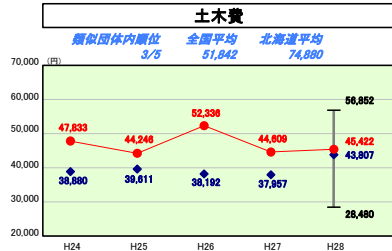
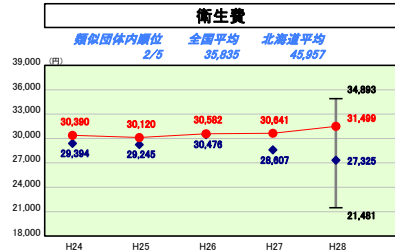
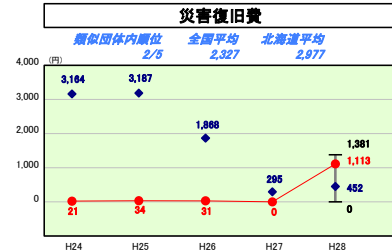
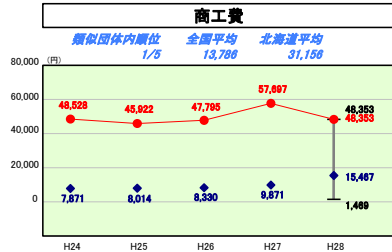
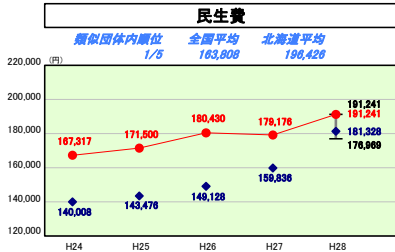
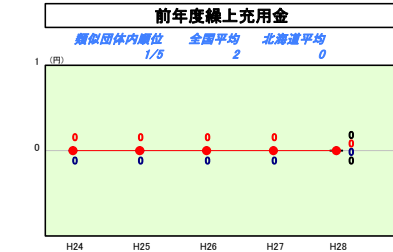
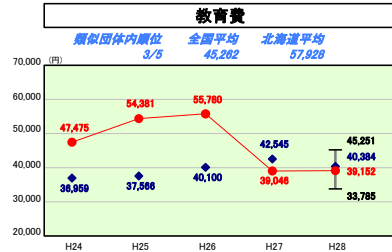
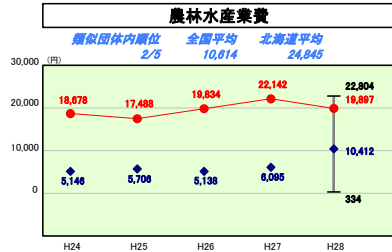
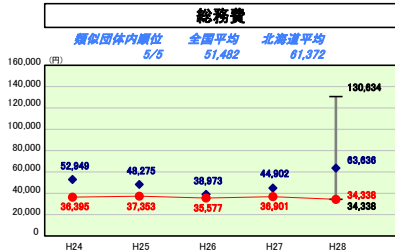
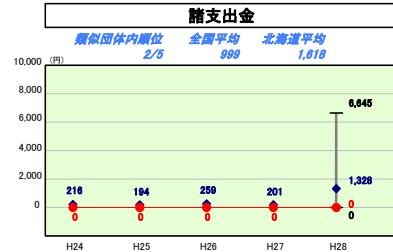
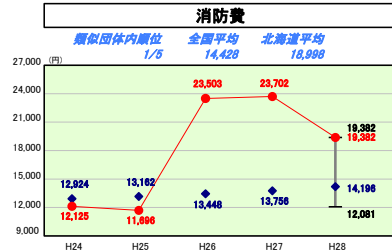
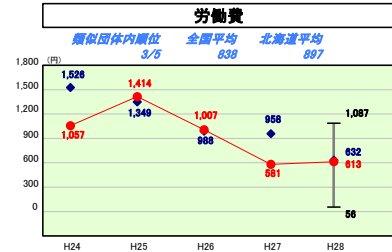
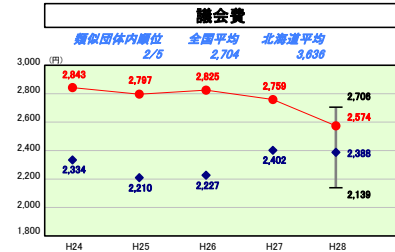
平成28年度

北海道帯広市

人口	168,096	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,616	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	8.5	%
面積	619.34	km ²	実質公債費比率	112.0	%
歳入総額	82,290,851	千円	実質負担比率		
歳出総額	81,898,503	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	392,348	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債現在高	93,288,999	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

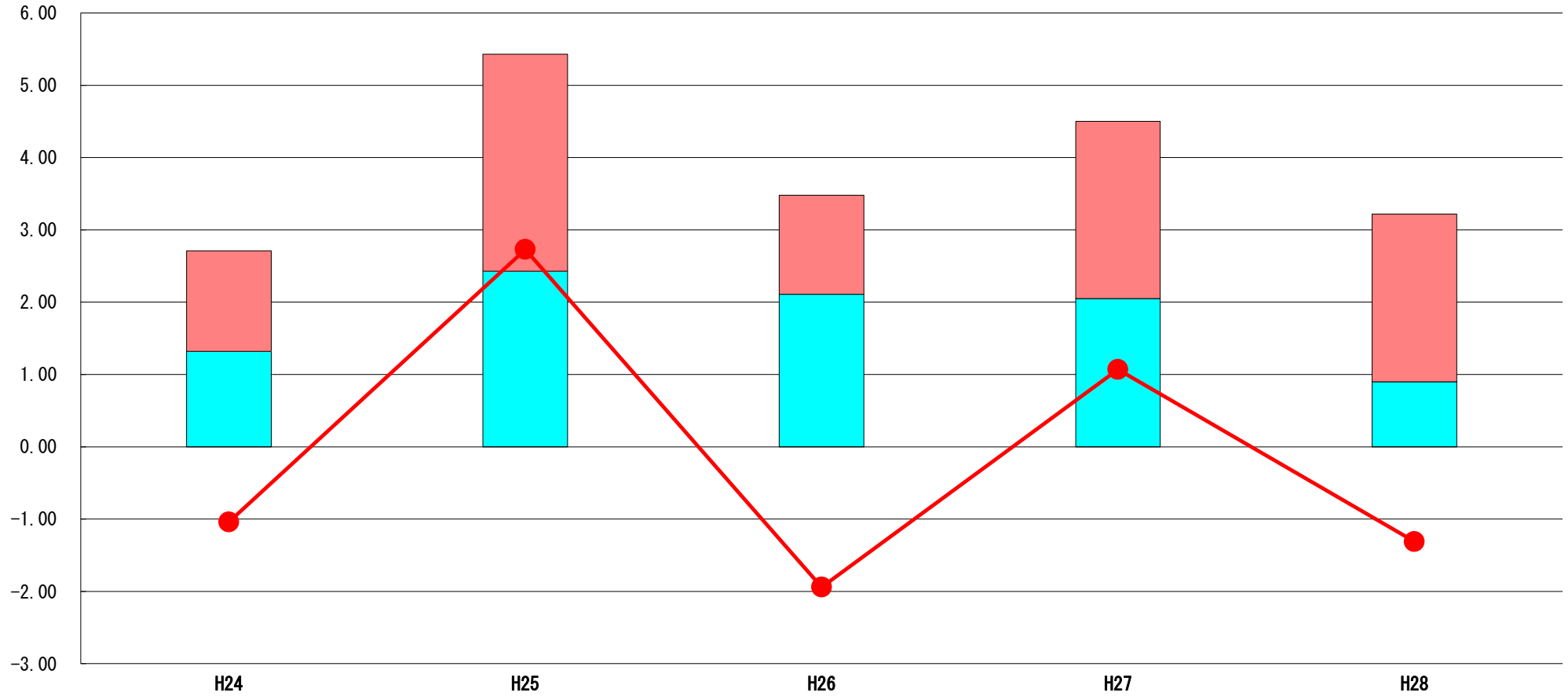
農林水産業費と商工費が類似団体に比較して大きくなっているのは、中小企業振興融資貸付金や農林業育成資金貸付金などの貸付金制度を設けているためである。また、消防費については、平成26年度から平成27年度にかけて広域化に向けたハード整備を行ったことで増加したほか、平成28年度からは消防に係る人件費等相当分とをから広域消防局への分担金として支出しているため、類似団体と比較して高い状況にある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		1.39	3.00	1.37	2.45	2.32
 実質収支額		1.32	2.43	2.11	2.05	0.90
 実質単年度収支		▲ 1.04	2.73	▲ 1.94	1.07	▲ 1.31

分析欄

平成28年度の財政調整基金については、平成27年度黒字額の二分の一を積み立てたものの、除雪経費に加えて台風災害による復旧費用に充てるために取り崩したため、標準財政規模に対する基金残高の割合は、0.13ポイント悪化した。

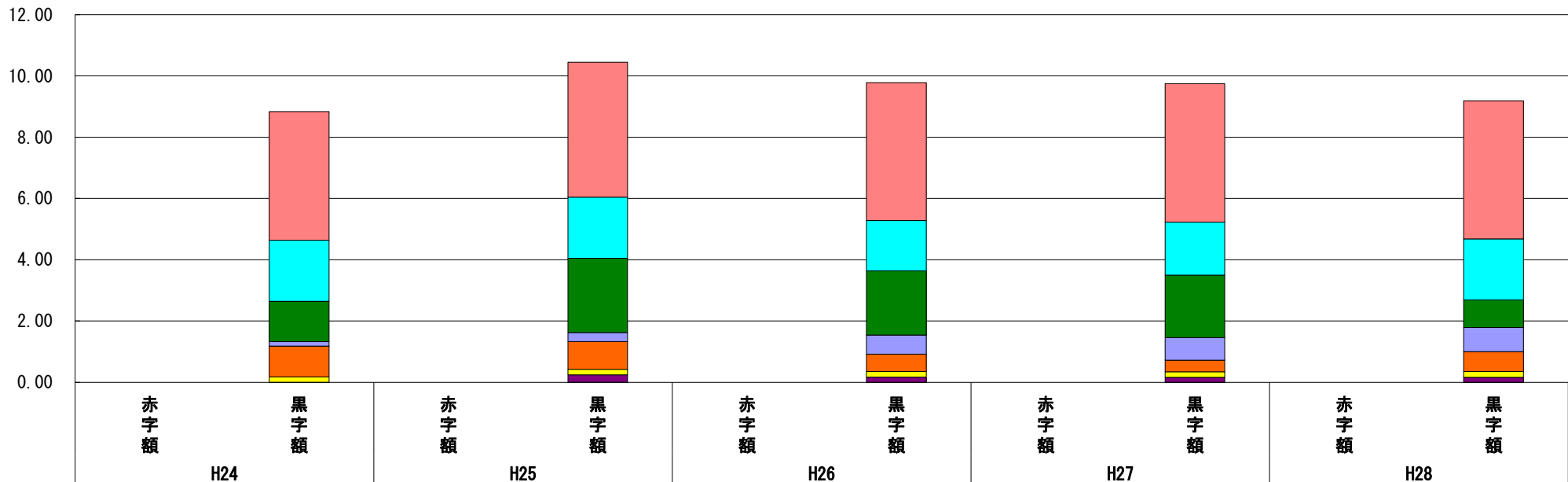
また、地方交付税の減などにより標準財政規模に対する実質収支額は1.15ポイント悪化したほか、実質単年度収支についても、2.38ポイントの悪化となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道帯広市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		4.20	4.41	4.50	4.52	4.51
下水道事業会計		2.00	1.99	1.64	1.73	1.99
一般会計		1.31	2.43	2.10	2.04	0.90
介護保険会計		0.15	0.29	0.62	0.74	0.79
国民健康保険会計		1.00	0.91	0.57	0.38	0.65
後期高齢者医療会計		0.18	0.18	0.18	0.18	0.19
ばんえい競馬会計		0.00	0.24	0.17	0.16	0.16
中島霊園事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において、黒字額を確保した状況にあるが、平成28年度は地方交付税などの減により一般会計の黒字額の割合が減少した。今後も収納率の向上や広告事業を中心とした新たな自主財源の確保に取り組み、引き続き健全な財政運営に努めていく。

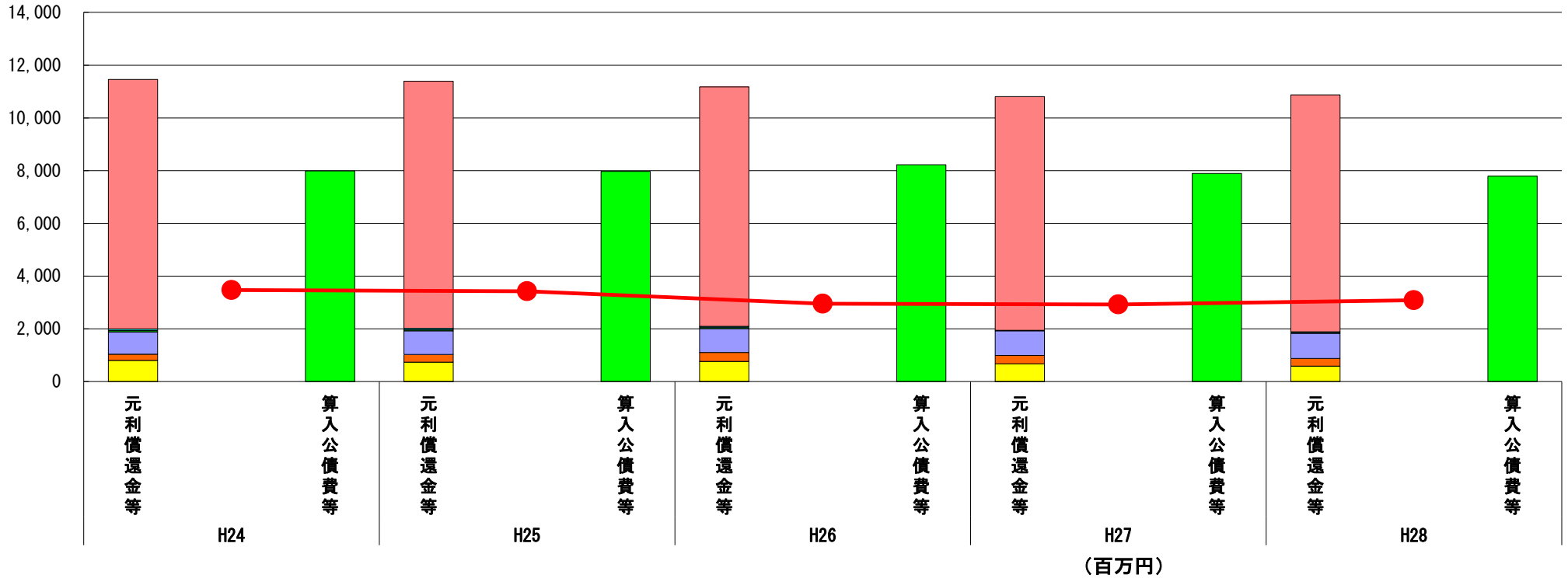
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道帯広市

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金		9,458	9,370	9,082	8,867	8,984
	減債基金積立不足算定額		56	45	40	-	37
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		63	50	40	23	23
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		844	901	910	933	950
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		232	292	340	319	292
	債務負担行為に基づく支出額		800	729	760	668	586
	一時借入金の利子		3	2	2	1	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		7,986	7,968	8,224	7,892	7,790
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,470	3,421	2,950	2,919	3,082

分析欄

平成28年度決算に基づく実質公債費比率は8.5%となっており、平成27年度決算の8.9%より0.4ポイント改善している。

実質公債費率の分子の構造については、ほぼ横ばいとなっているが、地方債の計画的な発行に努めていることから、元利償還金についても今後減少していく見込みであり、実質公債費比率についても今後改善していく見込みである。

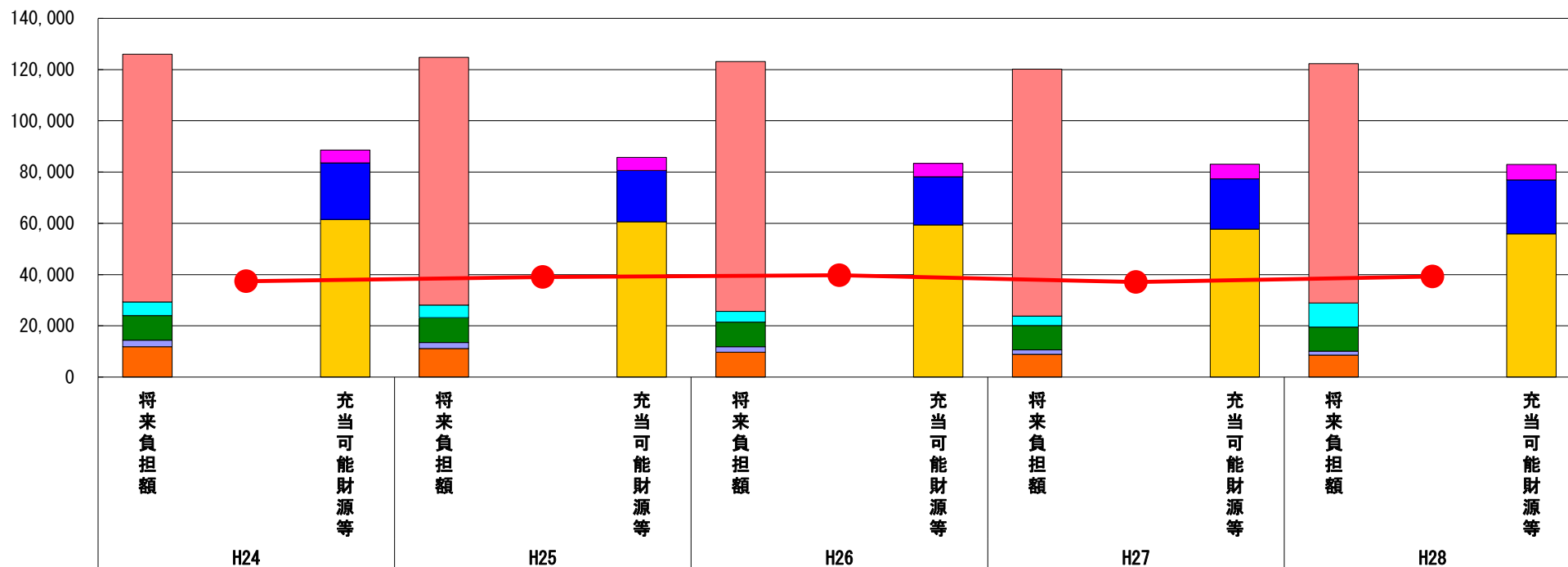
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道帯広市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,714	96,706	97,522	96,339	93,301
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,314	4,849	4,138	3,690	9,409
	公営企業債等繰入見込額		9,512	9,687	9,628	9,422	9,364
	組合等負担等見込額		2,646	2,397	2,093	1,805	1,619
	退職手当負担見込額		11,802	11,150	9,770	8,873	8,556
	設立法人等の負債額等負担見込額		16	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,031	5,176	5,207	5,689	6,091
	充当可能特定歳入		22,075	19,964	18,838	19,653	21,005
	基準財政需要額算入見込額		61,497	60,622	59,373	57,736	55,901
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,402	39,027	39,733	37,050	39,252

分析欄

平成28年度決算に基づく将来負担比率は12.0%となっており、平成27年度決算の105.3%に比べて6.7ポイント悪化した。

これは新たな総合体育館建設に向けた契約を締結したため、債務負担行為に基づく将来負担額が5,719百万円の増となったことが大きな要因である。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

北海道帯広市

人	168,096	人(H29.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち	167,515	人(H29.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面	619.34	kmf	実	公	債	費	比	率	8.5
入	82,280,851	千円	得	来	負	担	比	率	112.0
出	81,898,503	千円	市	町	村	類	型	H24	IV-1
実	367,088	千円	(年	度	毎)	H27	IV-1
標準	40,675,015	千円						H25	IV-1
地方	93,288,999	千円						H26	IV-1

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	全国平均 57.8 北海道平均 58.0	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	算出式精査中のため、出力対象外
		債務償還可能年数の分析欄 ※債務償還可能年数は総務省で算出式を精査中であり、財政状況資料集においては、平成29年度より公表する。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移	分析欄																												
固定資産台帳整備中・未整備	(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率					類似団体内平均値	将来負担比率					有形固定資産減価償却率				
	H24	H25	H26	H27	H28																								
当該団体値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												
類似団体内平均値	将来負担比率																												
	有形固定資産減価償却率																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移	分析欄																																
	実質公債費比率については、平成28年度決算に基づく比率は8.5%であり、平成27年度決算8.9%より0.4%改善しており、その要因としては、市債の低金利債への借換えによる償還利子の減などに伴う元利償還金の減少などが考えられる。 将来負担比率については、平成28年度決算に基づく比率は112.0%であり、平成27年度決算105.3%より6.7%悪化しており、その要因としては、債務負担行為に基づく大型事業の契約により、将来的な支出が大幅に増加したことが要因として考えられる。																																
	(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>109.4</td> <td>113.5</td> <td>116.0</td> <td>105.3</td> <td>112.0</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.4</td> <td>10.0</td> <td>9.5</td> <td>8.9</td> <td>8.5</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>42.0</td> <td>32.6</td> <td>30.5</td> <td>21.2</td> <td>27.1</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>6.8</td> <td>5.9</td> <td>5.2</td> <td>4.1</td> <td>5.2</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	H27	H28	当該団体値	将来負担比率	109.4	113.5	116.0	105.3	112.0	実質公債費比率	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5	類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	32.6	30.5	21.2	27.1	実質公債費比率	6.8	5.9	5.2	4.1	5.2
	H24	H25	H26	H27	H28																												
当該団体値	将来負担比率	109.4	113.5	116.0	105.3	112.0																											
	実質公債費比率	10.4	10.0	9.5	8.9	8.5																											
類似団体内平均値	将来負担比率	42.0	32.6	30.5	21.2	27.1																											
	実質公債費比率	6.8	5.9	5.2	4.1	5.2																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

北海道帯広市

人口	168,098	人(129.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,616	人(129.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	819.34	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	82,280,851	千円	得た負担比率	112.0	%
歳出総額	81,898,503	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	382,348	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債残高	83,288,999	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

北海道帯広市

人口	168,098	人(129.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	167,616	人(129.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	819.34	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	82,280,851	千円	得率負担比率	112.0	%
歳出総額	81,898,503	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	382,348	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	40,675,015	千円			
地方債残高	83,288,999	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

数値情報の分析欄